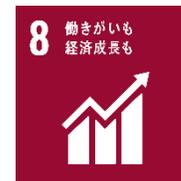




Japan Platform for Migrant Workers  
towards Responsible and Inclusive Society



# 『責任ある外国人労働者受入れ 企業協働プログラム2026』

## 導入のご案内

1. JP-MIRAI組織・業務概要
2. 「責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム2026」
3. JP-MIRAIアシスト(相談・救済メカニズム)
4. JP-MIRAIワークレビュー(外国人向け職場環境アンケート)
5. JP-MIRAI有料会員制度

一般社団法人JP-MIRAI

お問合せ先 : e-mail: [bhr@jp-mirai.or.jp](mailto:bhr@jp-mirai.or.jp)  
電話: 050-6883-5531

## JP-MIRAIについて

### 私たちの目的

マルチステークホルダーと協力し、外国人労働者の権利をまもり、労働環境・生活環境を改善することにより、責任をもって外国人労働者を受け入れ、外国人労働者から『選ばれる日本』となり、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。

### 私たちが目指す社会

国連持続可能な開発目標(SDGs)や国連ビジネスと人権に関する指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善することは、世界的な社会課題とされています。

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受け入れ、「選ばれる日本」となることが重要です。

私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。

### JP-MIRAIの行動原則

私たち、本プラットフォームの会員は、省庁、自治体、関係機関や市民社会、有識者並びに国際機関を含むすべてのステークホルダーと協力し、「私たちが目指す社会」の実現に向け、次のように行動します。

1. 私たちは、外国人労働者の受入れに当たり、関係法令を遵守します。
2. 私たちは、外国人労働者の人権を尊重し労働環境・生活環境を把握し、課題の解決に努めます。
3. 私たちは、働く場と生活の場の両方で、外国人労働者との相互理解を深め、信頼関係を醸成します。
4. 私たちは、日本及び国際社会の発展と安定に貢献するため、外国人労働者の能力開発に尽力します。
5. 私たちは、プラットフォームの取り組みを日本国内及び世界に発信していきます。

なお、上記の行動は、私たちの企業・団体自身の取り組みのみならず、サプライチェーンや関係する企業・団体にも積極的に働きかけるとします。



# 1. JP-MIRAI 組織・業務概要

Japan Platform for Migrant Workers towards Responsible and Inclusive Society

<2026年3月18日 現在>

## JP-MIRAIとは？

日本国内の外国人労働者の課題に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受け入れ、「**選ばれる日本**」となることを目指し、2020年11月に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり設立されたプラットフォームです。

民間セクター(企業・業界団体・経済団体等)、公的セクター(関係省庁・関係団体・国際機関等)が連携し、アドバイザーの方々の助言を頂きながら、運営を行っています。

### 会員数

918 団体・個人

団体	数	団体・個人	数
事業会社	243	NPO/NGO等	86
業界団体	9	大使館	2
人材紹介企業	63	研究者	60
監理団体・登録支援機関・送出し機関	106	弁護士・行政書士・社労士	123
自治体	16	その他個人	209

### 組織図

「一般社団法人JP-MIRAI」



### 企業協働プログラム <2026年2月16日 現在>

参加企業数

27 社

管理ポイント※

423

※ グループ企業、サプライヤー企業、工場、事業所、プロジェクトサイト等の「識別コード」で管理する単位

受益者となる外国人労働者数

約 31,778 人



## 活動の三本柱

### 1 外国人労働者との情報共有・共助 With Migrant Workers

外国人労働者  
をサポート

JP-MIRAIポータルサイト

日本を目指す/日本に住む外国人向け情報提供

JP-MIRAIアシスト

一般外国人労働者向け無料相談窓口

JP-MIRAIサポーター

### 2 『ビジネスと人権』における協働 With Private Sector

責任ある外国人労働者の受入れ  
企業協働プログラム

<サプライチェーンにおける相談・救済プログラム>

公正で倫理的なリクルート(FERI)

(移住労働者に経済的な負担を掛けない採用)

企業学習動画・教材

(動画教材～修了証発行、企業ヘルプデスク設置)

参加企業  
との協働

### 3 学びあいと内外への発信 With Multi-stakeholders

会員の学びあい促進

研究会・勉強会・セミナー

JP-MIRIA現場アカデミー

送り出し国スタディツアー

調査研究

地域連携支援事業  
海外サプライチェーン管理分科会

国内・海外への情報発信

マルチステーク  
ホルダーでの  
協働活動

# 1. JP-MIRAI組織・業務概要 / 活動2『ビジネスと人権』における協働



JP-MIRAIでは、企業が個社で取り組むことが難しいサプライチェーンにおける外国人従業員向け多言語相談窓口・救済メカニズムや人権デュー・ディリジェンスを支援する「企業協働プログラム」を提供しています。

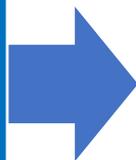
## 企業に求められる取り組み

### ■ 国連「ビジネスと人権における指導原則」より

- ①人権方針の策定
- ②人権デュー・ディリジェンス(人権DD)の実施
- ③救済メカニズムの構築
- ④サプライチェーン上の労働者の人権をまもる責任

### ■ その他国際規範が求める取り組み

民間職業仲介事業所条約(ILO C181)  
(労働者に斡旋料を支払わせない等)



## 企業協働プログラム 2026

### JP-MIRAIアシスト(相談窓口・救済メカニズム)

- ① 多言語相談窓口
- ② 伴走支援
- ③ 救済メカニズム(外国人専門ADR)

### JP-MIRAIワークレビュー(人権デュー・ディリジェンス支援)

⇒ 外国人労働者向け職場環境アンケート

### 企業のキャパシティビルディング支援

- LMS(e-Learning)を通じた参加法人向け情報提供
- 顧問弁護士、事務局アドバイザーによる個別相談

海外から送り出される技能実習生及び特定技能労働者から募集・斡旋費用・関連費用を徴収しない国際水準の移民労働者のリクルートを実現するための自発的な枠組み「公正で倫理的なリクルート(FERI)」の運用を開始しました。

法令及びFERIガイドラインを遵守する送出機関、斡旋機関、使用者を予め登録し、登録した企業・団体の間でリクルートを行う仕組みです。送出国政府、ILO、JICA、JP-MIRAIが協力し、RBAの助言も得ながら、制度構築・運用支援を行います。

## その他の企業向けプログラム

### FERI(公正で倫理的なリクルート)

### 企業学習教材・動画 ~「ビジネスと人権」講座などのオンライン学習教材

基礎から学ぶ「責任ある外国人雇用」～担当者向け標準コース～  
基礎から学ぶ「責任ある外国人雇用」～マネージャー向けコース～



### 2026年版 企業協働プログラム

#### 1. JP-MIRAIアシスト(相談窓口・救済メカニズム)

##### ① 多言語相談窓口 (無料相談により、対象労働者の問題解決を支援)

- **日本語+22言語で相談しやすい窓口**
- 在留関係、医療福祉、生活、教育、労働、税・社会保障等多様な相談に対応

##### ② 伴走支援(自力で解決できない相談について行政窓口への同行や電話伴走)

- 相談員及び専門家による対応、行政やNGOとの連携
- 弁護士による雇用主への照会

##### ③ 救済メカニズム (雇用主との紛争となった場合)

- 東京弁護士会**外国人専門ADR**(裁判外紛争解決)利用を支援

#### 2. JP-MIRAIワークレビュー(人権デューデリジェンス支援)

- 参加企業の国内サプライチェーンで勤務する外国人労働者向けにアプリから**9言語で回答できる職場環境アンケート**「JP-MIRAIワークレビュー」を提供。  
⇒ 回答結果を参加企業へフィードバック(SC上の労働環境改善ツール)

#### 3. 企業のキャパシティビルディング支援

##### 3-1. 参加法人向け情報提供

- **LMS(e-Learning)を通じた参加法人向け情報提供**
- 参加企業間の学び合い(意見交換会を定期開催)
- **会員向けセミナー、資料の提供**

##### 3-2. アドバイザー・弁護士相談

- **顧問弁護士による助言、事務局配置のアドバイザーによる個別相談**
- JP-MIRAI提携専門家(講師、コンサルタント)の紹介(別途料金)

#### 4. 外国人労働者向け導入支援ツール (多言語フライヤー・導入動画の提供)

2025年度と  
同一内容

プログラム参加企業様は  
追加費用なしで

- 1 **FERI(公正で倫理的なリクルート)**に参加登録できます。※求人単位の従量料金は別途必要になります。
- 2 **企業学習動画・教材**(修了証付きオンライン学習教材) および**企業サポートデスク**のサービスをご利用いただけます。
- 3 **JP-MIRAI有料A会員**としてご登録



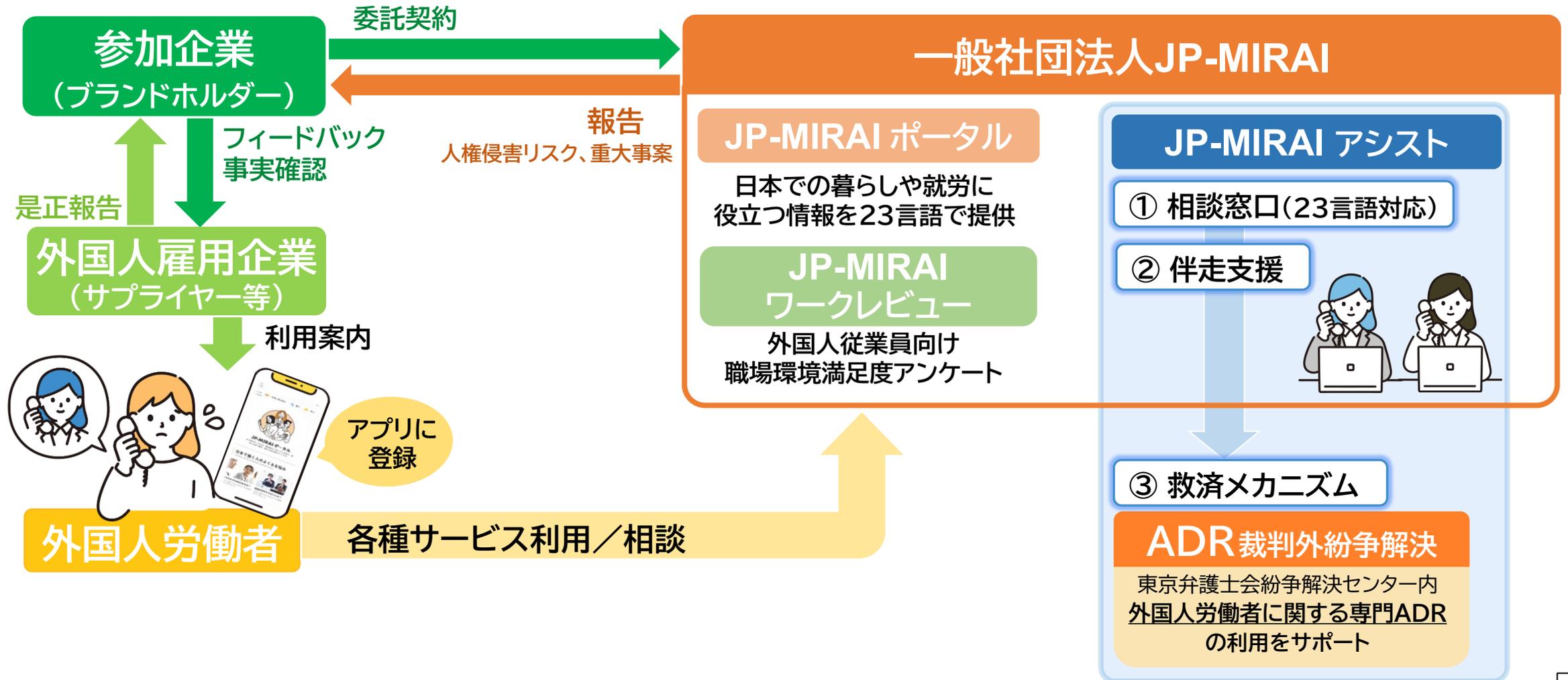
## 2. 責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム 2026 ~是正・SC管理のしくみ~



救済メカニズム・人権リスク予防 ~是正・サプライチェーン管理の仕組み~

### JP-MIRAIアシスト(多言語相談窓口・救済メカニズム)

- 四半期毎に相談概要と対応について参加企業に報告(個人情報を除く)。サプライチェーン上の人権リスク予防や是正に繋げることができます。

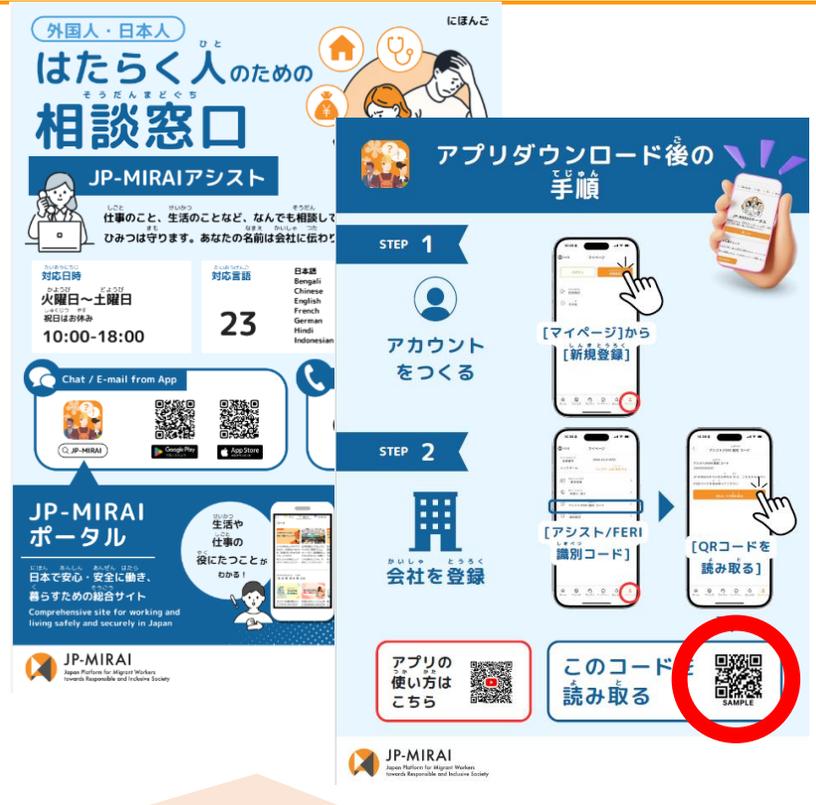
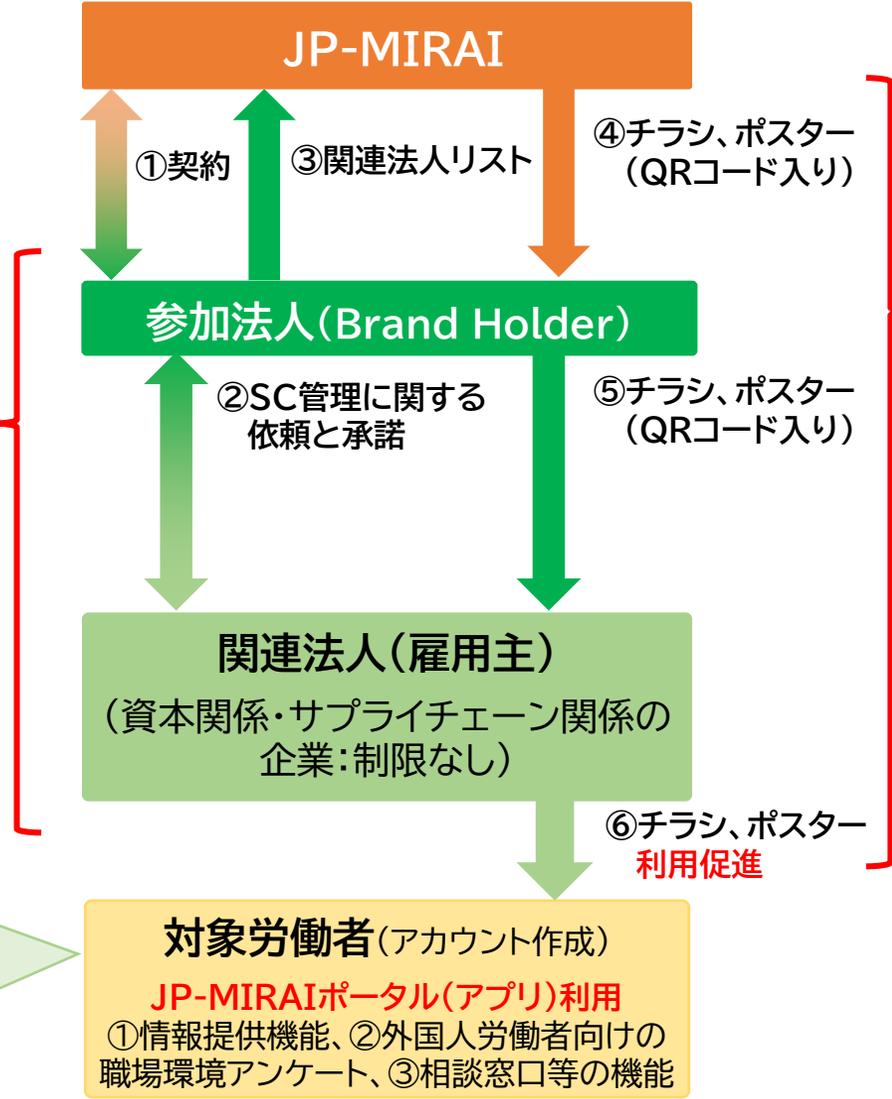


## 2. 責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム 2026 ~プログラムの利用手順~



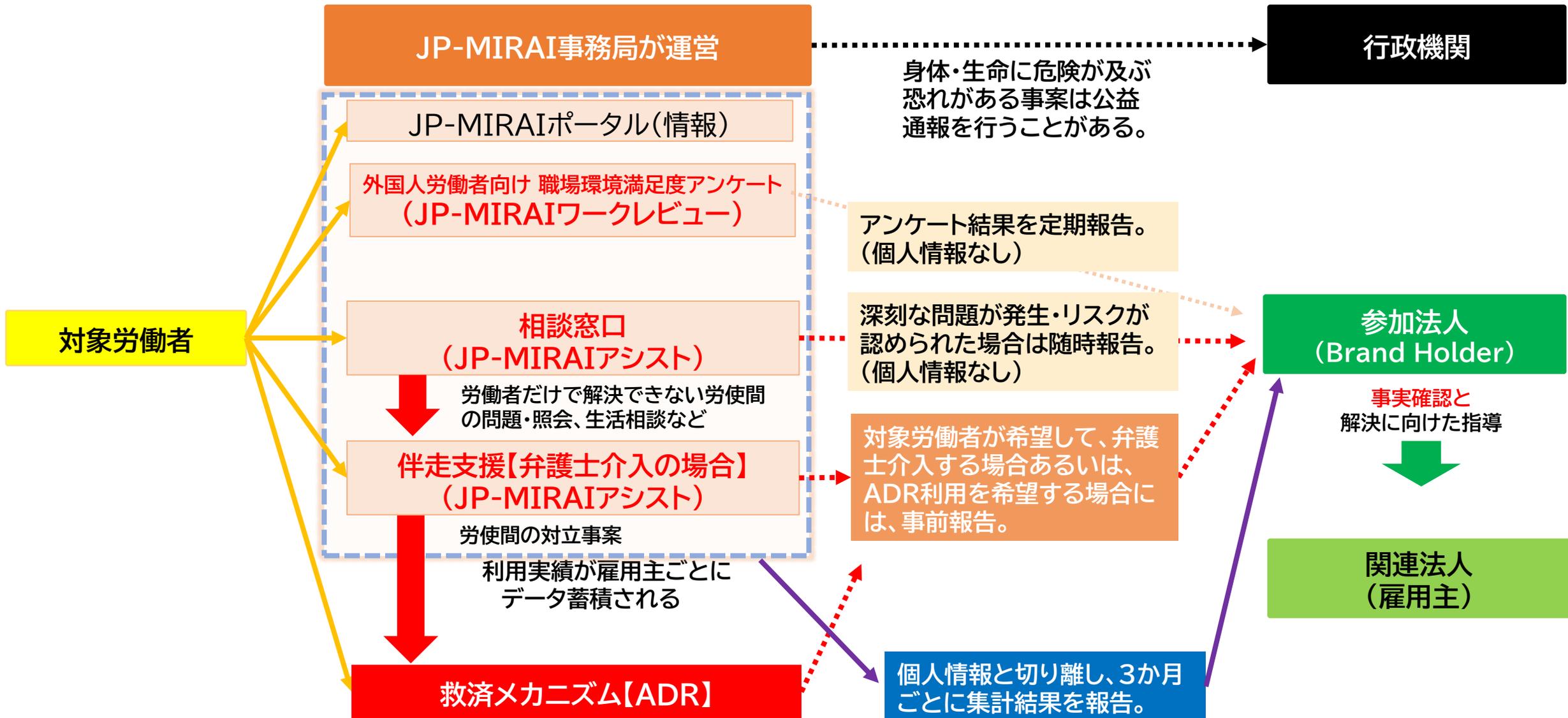
- 参加法人(BH)の役割(責務)**
- 人権方針(SC管理含む)策定
  - **関連法人への説明・十分な理解・協力取り付け**
  - 内部通報窓口の整備
  - 問題が発生した場合、自社及び関係法人が外国人労働者に対する不利益行為を取らないことを徹底

- プライバシーポリシー**
- 労働者(ユーザー)がアカウント作成の際に、個人情報保護法に則り作成されたプライバシーポリシーに同意いただきます。
  - **JP-MIRAIは本人の同意なく、個人情報を外部(参加法人含む)に提供いたしません。**



- フライヤー(関連法人ごとに作成)**
- 簡単な操作方法を解説(各国語版・12言語)(紹介動画のQRコード入り)
  - フライヤーには、ポータルサイトへのリンク(参加法人・関連法人)のQRコードを記載。QRコードを読み込んで登録することで、参加法人と雇用主の社名がユーザーのアカウントに登録されます。

## 2. 責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム 2026 ~利用フロー~



## 2. 責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム 2026 ～参加費用～



2026年度  
から変更

### 基本料金

下記の①～②から選択

#### ① SC管理基本 プログラム

- 参加法人及び登録した関連法人\*の**外国人および日本人労働者を対象**にプログラムの各種サービス\*\*を提供します。
- 参加法人に対し、参加法人及び登録した関連法人が雇用する**外国人および日本人労働者**に関する相談の重大事案・人権侵害リスク等を情報提供します。

180万円  
／年額

#### ② 企業単独 プログラム

- 参加法人の**外国人および日本人労働者を対象**にプログラムの各種サービス\*\*を提供します。
- 参加法人に対し、同社が雇用する**外国人および日本人労働者**に関する相談の重大事案・人権侵害リスク等を情報提供します。

90万円／年額  
<中小企業優遇>  
12万円／年額

・外国人労働者の相談状況、ならびに職場環境調査「Work Review」の結果については、四半期ごとに報告。  
但し、個人情報本人の同意がある場合にのみ提供されます。

### サプライチェーン(SC)管理費用

#### 継続契約企業

【SC/管理ポイント **300カ所/社以内**】  
120万円／年額

【SC/管理ポイント **1000カ所/社以内**】  
240万円／年額

【SC/管理ポイント 無制限】  
360万円／年額

#### 新規契約企業初年度割

【導入1年目のみ、登録 **50カ所/社以内**】  
60万円／年額

### オプション（都度見積り）

・専門家(講師、コンサルタント)の紹介、個別企業研修/セミナー開催 他

・LMS内の研修プログラム作成(各社個別SC向けカスタマイズ動画)

・現地ヒアリング調査、個別アンケート調査

・各社(関連会社、サプライチェーン)個別の現場アカデミー

\* 関連法人を含む「管理ポイント」を指します。管理ポイントとは、グループ企業、サプライヤー企業、工場、事業所、プロジェクトサイト等の「識別コード」で管理する単位をいいます。

\*\* 「責任ある外国人労働者の受入れ企業協働プログラム2026」サービス内容。**日本人労働者**においては仕事周りの相談が基本です。

企業協働プログラムをご利用頂く企業は、追加費用なしで、JP-MIRAI有料A会員となり、他のサービスもご利用いただけます。(19～23ページ参照)

## 2. 責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム 2026 ~参加企業~



27社 (2026年3月現在)



※ 掲載許可を頂いた企業様のみ公開しております

### 3. JP-MIRAIアシスト ～外国人労働者のための相談窓口(日本人労働者も対応)～



外国人・日本人  
はたらく人のための  
相談窓口

JP-MIRAIアシスト

仕事のこと、生活のことなど、なんでも相談してください。  
ひみつは守ります。あなたの名前は会社に伝わりません。

対応日時	対応言語
火曜日～土曜日 祝日はお休み 10:00-18:00	23

Chat / E-mail from App

Free Call  
0800-080-4086

JP-MIRAIポータル

日本で安心・安全に働き、  
暮らすための総合サイト

Comprehensive site for working and living safely and securely in Japan

JP-MIRAI  
Japan Platform for Migrant Workers  
Towards Responsible and Inclusive Society

アプリダウンロード後の  
手順

STEP 1  
アカウント  
をつくる

STEP 2  
会社を登録

アプリの  
使い方は  
こちら

このコードを  
読み取る

新加坡人 株式会社ジェービーエスアイ  
駐在員 株式会社

企業協働プログラムでは、相談状況や  
アンケート結果をフィードバック  
※ 個人情報除く

- 責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI) が運営する  
**日本に住む(または日本を目指す)労働者のための相談窓口**です。
- 『JP-MIRAIポータル』の**アプリ**または**Webサイト**、**電話**から相談できます。
- 相談窓口は**23言語に対応**しています。

#### <対応言語>

やさしい日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語・ベトナム語・インドネシア語・マレー語・タガログ語・ネパール語・ミャンマー語・クメール語・モンゴル語・シンハラ語・ヒンディー語・ベンガル語・ポルトガル語・スペイン語・ドイツ語・フランス語・イタリア語・ロシア語・ウルドゥー語





### 3. JP-MIRAIアシスト ～様々な相談に対応しています～

- **仕事・生活・教育・医療・福祉**など、電話(無料通話)、メール、チャットで**何でも相談できます!**
- 外国人ご本人からの相談だけでなく、**外国人労働者**と関わる方々もご相談いただけます。  
(日本人労働者の方からの相談も受け付けます)

#### 多言語 相談対応

仕事のこと、健康のこと、生活のこと  
子どもの学校のこと、行政手続き  
など、なんでも相談できます!

#### 専門相談

在留資格や労働問題に詳しい専門家による専門相談ができます。  
外国人対応に実績のある弁護士や  
行政書士が担当します!

#### 23言語対応

相談・救済

#### 「JP-MIRAI アシスト」



#### 伴走支援

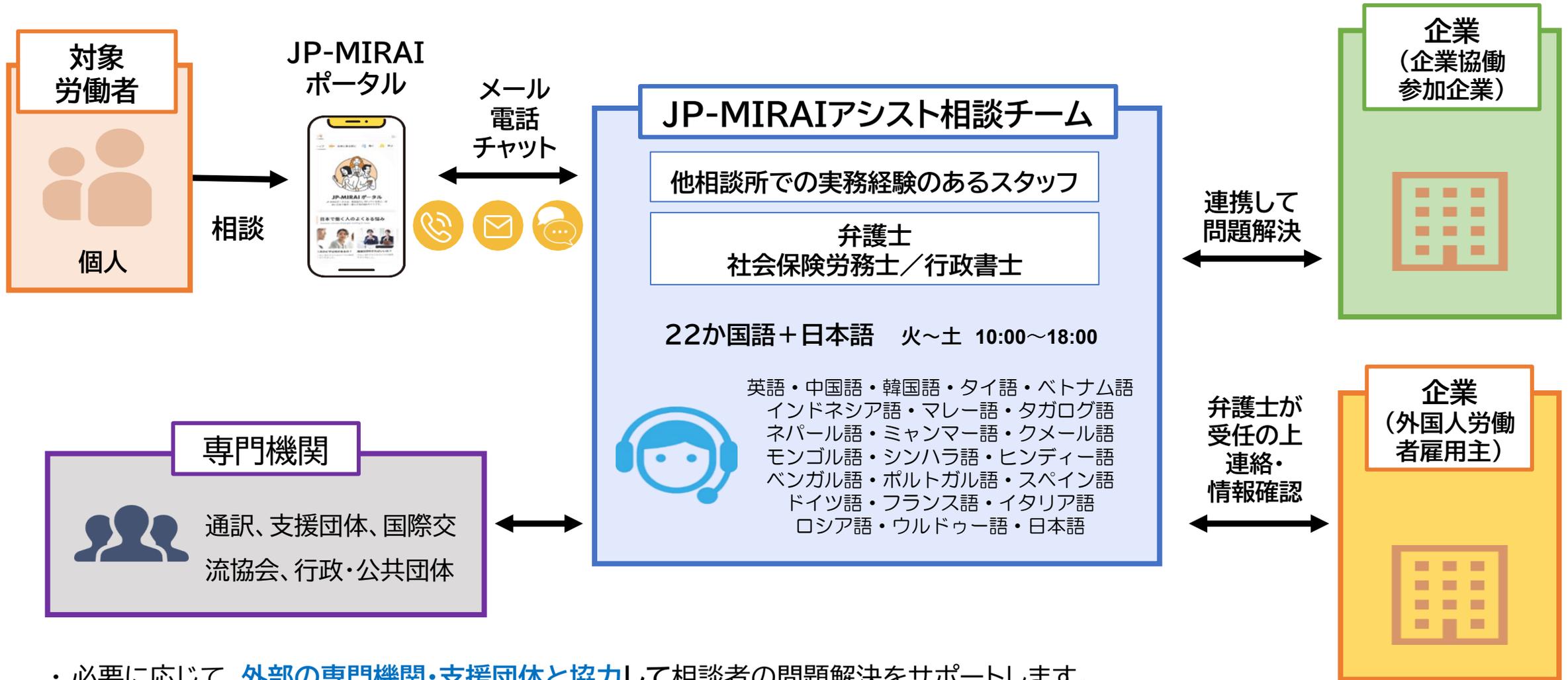
当事者本人による自力の解決が  
難しい場合、行政窓口・医療機関への  
同行など**伴走支援**を行い、ともに解決  
を目指します!

#### ADR(裁判外紛争解決手続き)

東京弁護士会紛争解決センター内  
「外国人労働者に関する専門ADR」  
の利用をサポートします。



### 3. JP-MIRAIアシスト ～外国人労働者のための相談窓口～



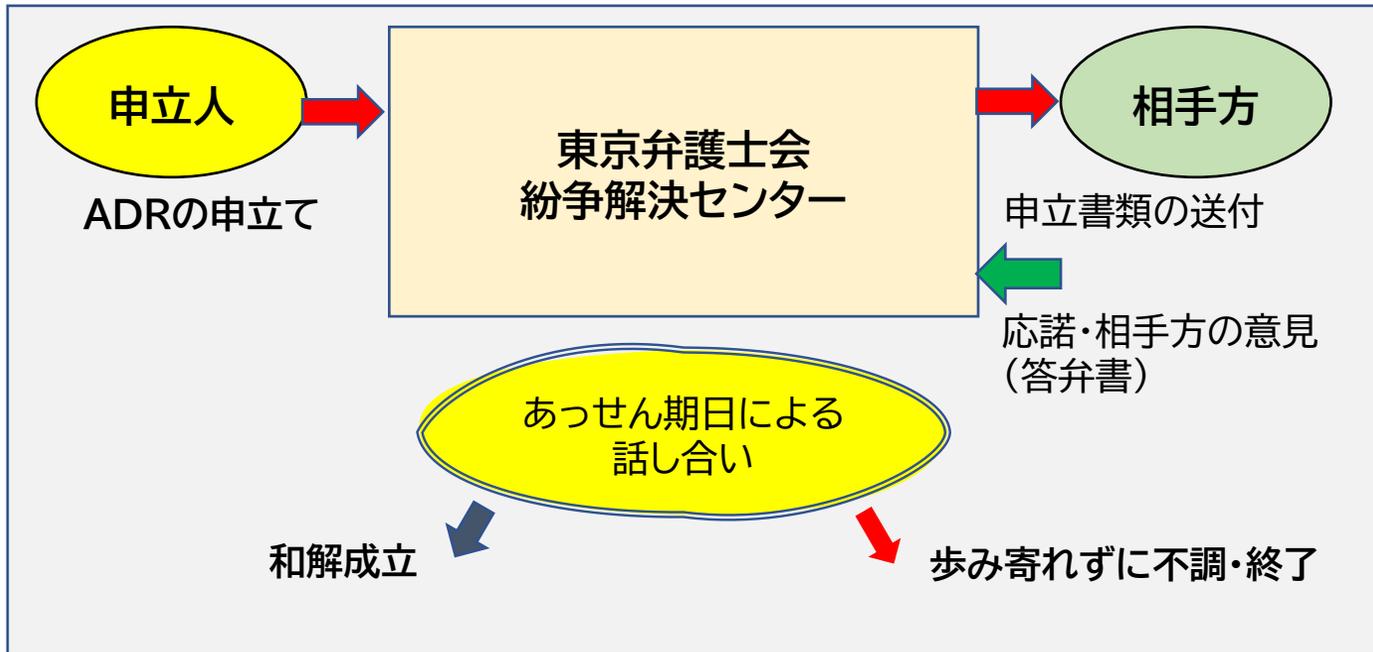
・ 必要に応じて、外部の専門機関・支援団体と協力して相談者の問題解決をサポートします。



#### 救済メカニズム(東京弁護士会専門ADR利用)について

ADR…Alternative Dispute Resolution(裁判に代替する紛争解決手段)

→典型的には、あっせん手続(紛争状態にある当事者間のあるあっせん人が入って、あっせん人が当事者同士の話し合いを支援し、当事者の合意により紛争を解決する手続)



#### <紛争解決センター特徴>

- 第三者(東京弁護士会)による調停。
- 裁判に比べて、解決までの日数が短い(多くの場合)。
- 当事者が納得できる結論で和解でき高い満足度が期待できる。
- 未来志向で、相手への共感を持った解決が図れる。

- あっせん人2名体制 — 外国人労働者側の法律実務の知見のある弁護士あっせん人と使用者側での労働紛争実務の知見のある弁護士あっせん人によるあっせん調停
- (必要に応じて)通訳を入れたあっせん手続(書面についても、外国人労働者には日本語以外による作成でOKとなるような制度設計)



### 3. JP-MIRAIアシスト ～「JP-MIRAIアシスト」年間相談実績～

#### 相談件数のテーマごと内訳 (2025年1月～2025年12月)

2025年1月～2025年12月累計

相談者数 : 200名

相談件数※1 : 326件

労働 (上位3項目)		
技能実習生関連(仕事内容、技能検定 等)	40件	26%
労働契約・就業規則	20件	13%
労働その他(就職活動 等)	20件	13%

在留 (上位3項目)		
在留その他(資格外活動許可 等)	32件	55%
在留資格の変更・更新	15件	26%
出入国(在留資格申請 等)	11件	19%

その他 (上位3項目)		
来日前相談	21件	54%
その他	15件	38%
アシストに関する問い合わせ	3件	8%

※1 相談内容が複数の分野にわたる場合(例:在留と労働など)、一人の相談者からの複数の相談テーマについて、テーマ一件ごとに「相談件数」としてカウント



#### 相談事例

##### 【事例① 労働-休暇】

ベトナム国籍(在留資格:特定技能)の男性から「会社が有給休暇を自由に使わせてくれない」「未使用分を買い取ってくれない」との相談がありました。申請しても希望日で休めず、別の日に休むよう指示されたとのこと。また、未使用分は会社が買い取ると思っていたが、そうではなかったそうです。アシストでは、申請時の状況や会社担当者の対応を確認。問題は有給休暇や時季変更権への理解不足と考え、まずその説明を実施。さらにベトナム人スタッフが日本とベトナムでの有給休暇の扱いの違いを説明し、相談者も納得。今後は計画的に会社と相談しながら申請することになりました。

##### 【事例② 在留資格-資格外活動】

複数の相談者(在留資格:主に留学生)から資格外活動許可(週28時間以内)について、28時間の計算方法が分からないとの相談がありました。週に28時間の計算方法は、どの曜日を起点としても、常に連続した7日間で28時間を超えてはならないというものです。

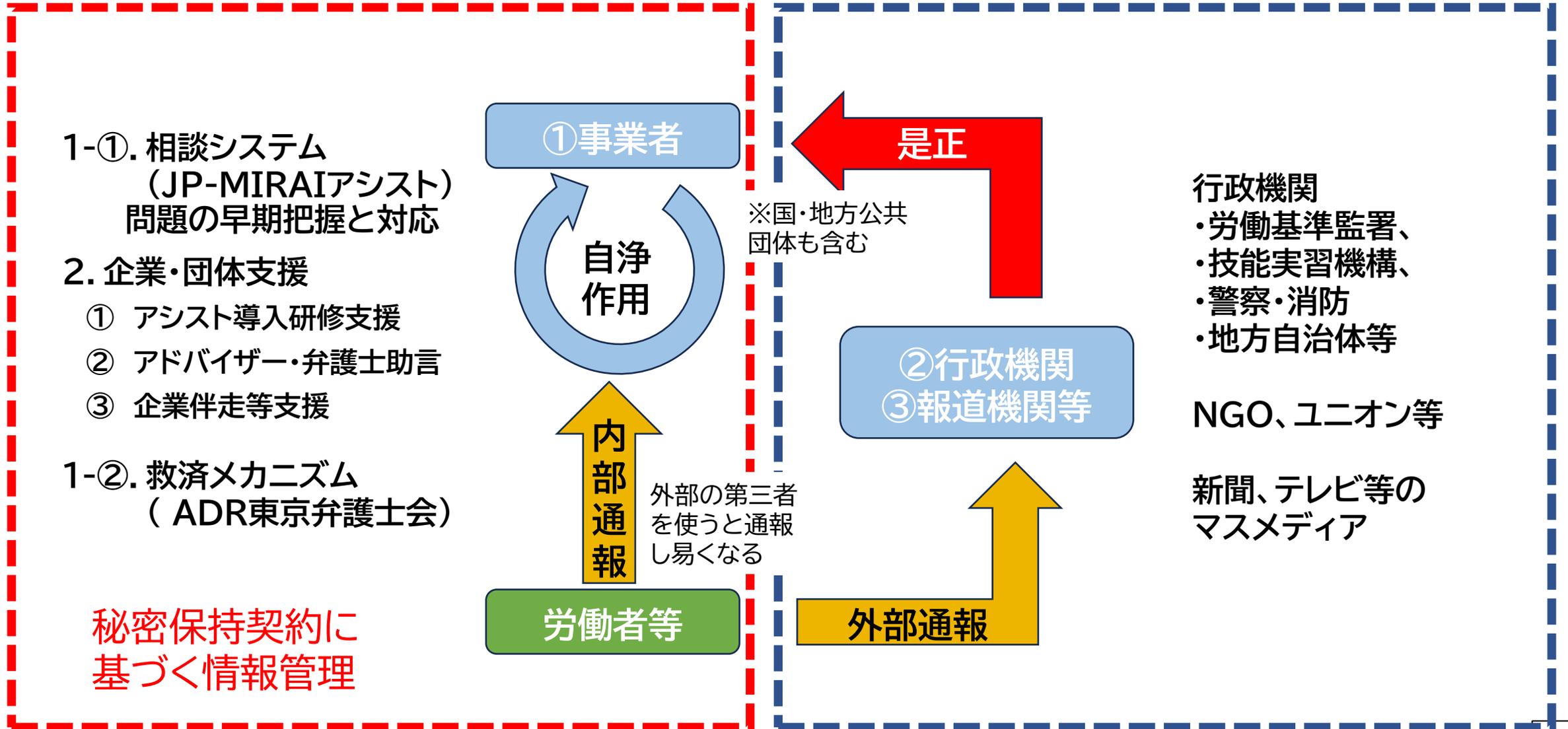
しかし相談者たちは、「どの曜日を起点としても」という部分が理解しづらいようで、「1週間というのは月曜日から日曜日まで、もしくは日曜日から土曜日までを指すのではないか」という質問が続きました。そこで28時間の計算方法や資格外活動の注意点を記載したポータルの記事を紹介し、理解を促しました。



### 3. JP-MIRAIアシスト ～外部通報との関係～

#### 内部通報

#### 外部通報





## 4. JP-MIRAIワークレビュー ～外国人従業員向け「職場環境満足度アンケート」～

- JP-MIRAIが提供する**外国人従業員向け「職場環境満足度アンケート」**です。  
22の質問項目+4つの自由記述 選択式回答(3択)

質問内容	
I	あなたについて教えてください。(企業コード/在留資格/今月の終わり時点での、この職場(会社)で働いた年月)
II	あなたの仕事内容について教えてください。この1年のことを教えてください。
1	自分の仕事は、どこかで人や社会の役に立っている(価値がある)。
2	自分の仕事は、自分の夢や目標につながっている(役に立つなど感じている)。
3	今の自分に合ったレベル(程度)の仕事をもたらしている(単純すぎないし、難しすぎない)。
4	起床したとき(寝て起きると)、仕事の疲れは残っていない。
5	自分の仕事への給料で、自分と家族の生活がよくなってきている。
III	あなたの職場のコミュニケーション(対話)について、教えてください。この1年のことを教えてください。

<対応言語> ※9言語対応(2025年1月現在)  
やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語、  
タガログ語、インドネシア語、ミャンマー語、  
ポルトガル語、スペイン語

- 回答結果は、個人情報を除いた上で、参加法人が登録した管理ポイント\*ごとに集計し、参加法人に**定期的に報告**します。
- アンケート結果を通じて**現状把握**⇒ **リスク予防と早期解決**に。
- 定期的にアンケートを実施することで、**経年変化を把握**できます。

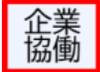
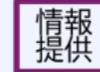
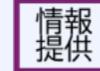
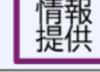
### <導入のメリット>

- 働きやすい環境づくりにより、**外国人従業員の定着率UP!**
- 人権尊重への取り組みにより、**企業評価UP!**
- 労働環境の現状把握により、**リスク予防・早期解決に!**
- 外国人従業員の声を聞くことで、**経営・職場改善のアイデアに!**
- 職場のプラス面も聞くアンケート内容で、**取組み効果の経年変化も分かる!**



# 5. JP-MIRAI 有料会員制度 ~会員種別/プログラム・サービス内容~

<プログラム・サービス>	<内容>	<ホームページURL>
 JP-MIRAI企業協働プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>アシスト(相談窓口・救済)、ワークレビュー(満足度調査)、四半期報告書、企業意見交換会等。</li> </ul>	<a href="#">責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム - JP-MIRAI</a>
 FERI(公正で倫理的なリクルート)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際水準のリクルートを実現するプログラム。求人単位のモニタリング、救済メカニズム提供。</li> </ul>	<a href="#">倫理的なリクルート(FERI) - JP-MIRAI</a>
 「外国人労働者の適正な受け入れ」企業学習教材	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年夏以降、学習履歴・SAQ(達成度テスト)に基づく修了証発行。企業向けサポートデスクが利用可能。</li> </ul>	<a href="#">中小企業向け動画教材 - JP-MIRAI</a>
 有料会員向けセミナー・情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供サイト(LMS)利用、セミナー、勉強会、ワークショップ等開催</li> </ul>	<a href="#">JP-MIRAI有料会員向けイベント・情報提供</a>

会員種別	<利用できるプログラム・サービス>	年会費(税抜)
A会員(企業協働プログラム参加企業)	   	(12万円~) *別途契約
B会員(FERI、動画教材コース)	  	6万円
C会員 (FERI)※海外送出国機関向け	  **	国別に料金設定
D会員(企業学習教材(動画)コース)	 	2万4千円

\*\* LMS(FERI登録機関情報)のみ

## 5. JP-MIRAI 有料会員制度 ~会員種別ごとのプログラム・サービス内容/LMSアカウント数~



会員種別	年会費	サプライチェーンにおける相談・救済プログラム	公正で倫理的リクルート (FERI)	中小企業向け動画教材	有料会員向けイベント・情報提供(LMS)
<b>A会員</b> 企業協働プログラム参加企業	利用内容に応じ、 12万円～ (別途契約)	○	○ 使用者(雇用主)には、 別途従量課金あり	○	○ 5アカウント/1社
A会員が登録する関連企業	なし	(A会員のご負担による サービス利用)	×	○	○ 1アカウント/1関連企業
<b>B会員</b> FERI、企業向け教材、及び 情報提供(LMS)を利用する 企業・団体	6万円	×	○ 使用者(雇用主)には、 別途従量課金あり	○	○ 3アカウント/1社
<b>C会員</b> FERI利用の海外送出国機関	国別に料金設定	×	○	×	○ 1アカウント/1社
<b>D会員</b> 企業向け教材・情報提供 (LMS)利用企業・団体・個人	2万4千円	×	×	○	○ 1アカウント/1団体・個人

※現行の無料会員は継続し、イベント短信/会員限定イベント等への参加は従来通りとする。



## 5. JP-MIRAI 有料会員制度 ～有料会員向けセミナー・情報提供～

### <特典1>

有料会員向け**情報提供サイト(LMS)**を利用できます

#### 有料会員A～D 共通

- 1 「ビジネスと人権」や外国人労働者の適正な受け入れに関する**情報を随時アップデート**してご提供します。
- 2 JP-MIRAIで開催した過去のセミナー\*今後開催する**セミナーのアーカイブ動画**を視聴できます。\*公開許可のあるもの

#### 有料会員A、B、D

- 3 **企業学習教材**(修了証付きオンライン学習教材など) および**企業サポートデスク**のサービスをご利用いただけます。

### <特典2>

有料会員向け**セミナー・イベント**に参加できます

- 1 **専門家・専門機関による有料会員向けセミナー**  
ビジネスと人権、外国人労働者の適正な受け入れ等に関するセミナー(基礎知識/アップデート等)
  - 入管法(育成就労制度等)、外国人雇用に関する法令
  - 公正で倫理的なリクルート関連の情報アップデート
  - 国際機関によるグローバル規範等のアップデート
  - 海外NGO(ISSARAなど)によるセミナー
  - 人権DD・サプライチェーン管理に関する最新動向、事例紹介等
  - 会員限定クローズドセミナー
- 2 **有料会員向けイベント(学び合い・情報共有・座談会)**
  - 企業協働プログラム参加企業意見交換会(A会員限定)
  - FERI参加企業・団体意見交換会(FERI参加会員限定)
  - 海外サプライチェーン管理分科会

# 5. JP-MIRAI 有料会員制度 ~学習管理システム(LMS)を通じた情報提供・動画教材の提供~



## 「Learning Ware」

(株)プロシーズ提供のLMSを利用

### ~ LMSのコンテンツ ~

1. ビジネスと人権
2. 外国人労働者の適正な受け入れ
3. 企業協働プログラム
4. FERI~公正で倫理的なリクルート
5. 企業向け学習教材・動画
6. イベント・セミナー

### 企業学習・教材

A、B、D会員およびA会員が登録する  
関連法人が閲覧可

### FERI

基本情報  
活用事例  
詳細情報  
登録機関情報

全有料会員が閲覧可

FERI参加登録者  
(受入企業、送出機関)  
のみ閲覧可

### <機能>

- 会員種別ごとに表示されるコンテンツがカスタマイズされます。
- 企業向け学習教材の受講管理・テスト・修了証の発行